

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第三部 労働政策

I 政府の労働政策

2 労働省予算の編成

労働省は、一九八五年度予算編成のための概算要求を、例年のとおり八四年八月末に、大蔵省あて提出した。予算編成にあたり、マイナスシーリング(原則として経常部門マイナス〇%、投資部門マイナス五%)の制約が課されていたため、要求総額は四兆一六七〇億円、対前年度一・八%増にとどまった。主要項目は、後掲の予算におけると同様の一〇項目に編成されていた。新規事業など顕著なものとして、つぎのような項目が目立った。技術革新と関連して、職業訓練大学校における「情報工学科」の設置、MEと労働にかんする国際シンポジウム開催、高齢者・身体障害者の職域拡大のためのME機器研究開発、各種の安全健康対策があり、また高齢化と関連して、高齢者職場改善資金融資の拡大など、六〇歳定年制一般化対策、六〇歳台前半層の雇用・就業対策(短時間勤務雇用の促進など)があげられる。また、就業構造や労働市場の構成の変化と関連して、パート労働の雇用条件明確化やパートバンクの増設などのパートタイム労働対策、若年者雇用対策としての「職業ガイダンスセンター(仮称)」の設置、単身赴任にともなう留守家族の調査研究・相談援助(これと関連し課税軽減を要望した)など、国際化と関連して「人づくり」を中心とする国際協力などもあった。

一九八五年度政府予算案は、八四年一二月二九日決定された。一般会計の規模は約五二兆五〇〇〇億円、前年度当初予算比三・七%増であった。国債費の増大から他の支出が圧迫され、高率補助金削減の一環として社会保障費は二・七%増、文教費〇・二%増にとどまり、また、公共事業関係費二・三%減となったのにたいして、防衛関係費は六・九%増となり、国民生活より対外関係配慮の色彩の濃い予算案となった。この一般的背景のもとで労働省予算は、総額四兆一五〇三億円で、前年度比一・四%増(一般会計のみでは〇・二%減)にとどまった。項目別内訳は第93表のとおりである。第一の「ME化等産業構造・就業構造の変化に対応した労働対策」がもつとも巨額であるが、その大部分(一兆三一六二億円)は雇用保険の運用のためのものである。表の第一のIIに労働者派遣事業の法制化にともなう費用がふくまれる。2——前述の「情報工学科」、国際シンポジウム、職域拡大のためのME機器開発はいずれも認められている。4——パートタイム労働対策実施の費用が計上された。6——雇用職業総合研究所の充実強化が主要な内容である。第二「高齢化社会の進展に対応した労働対策」のI——は六〇歳定年の一般化対策(定年延長奨励金、定年延長アドバイザー制度の充実、高年齢者職場改善資金融資など)、六〇歳台前半層の雇用就業対策(シルバー人材センター増設、短時間勤務雇用の促進など)、高齢者の再就職対策(助成金、高齢者職業相談室増設など)、高年齢者の雇用対策にかんする法的整備の検討よりなる。第三「経済社会の変化に対応した能力開発対策」は、職業訓練法改正を予定したうえでの諸施策である。2——民間における生涯能力開発体制の確立には、現行の生涯職業訓練促進給付金を引き継ぐ生涯能力開発給付金(仮称)、職業能力開発推進者制度の創設と「職業能力開発サービスセンター(仮称)」新設が計画された。3——公共部門における能力開発については、補助方式の改正等による

都道府県職業訓練施設の弾力的運営、委託訓練制度および訓練基準の見直しなどが予定された。4——一〇月開催予定の技能五輪国際大会のための費用がこの項目にふくまれる。第四「労働者の安全・健康の確保対策」は、費用としては労災補償対策が主であるが、安全衛生技術センター二カ所増設、産業生態科学研究所の設置などがふくまれる。第五「労働条件の向上と勤労者生活対策」では、1——中小企業労働対策のなかで、中小企業退職金共済制度の見直しの概算要求が認められず、次年度送りとなった。2——労働時間対策は、重要政策のひとつと考えられるが、会議などの少額の予算が計上された。5——単身赴任対策等のサラリーマン対策として、調査研究、指導援助などのための費用が計上された。7——国際青年年を契機とする勤労青少年対策の項目では「職業ガイダンスセンター(仮称)」設置、若年者雇用問題研究会(仮称)設置などがふくまれる。第六の、男女雇用機会均等と平等待遇にかんしては、法律制定にともなって、増額されているが、育児休業奨励金の増額などが中心であった。第七「特別の配慮を必要とする人々の職業生活援助対策」では、岡山県吉備高原に建設中の総合リハビリテーション施設関係費用、重度障害者・精神薄弱者対策費、出稼労働者を地元で雇用する農山村地域雇用開発推進事業の新設などがある。第九の「労働外交」に関連しては、ひきつづき職業訓練関係の支出が目立つが、労働慣行理解を促すため欧米諸国に三者構成ミッションを送る計画が新たに加えられた。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
